

2017年(平成29年度)複数年サイクル点検評価レポート【施策評価】

| | | | | | |
|-----|----------------------|-------|----|-----|--------------|
| 分野名 | Ⅱ-3 全てのいのちが共生する社会の構築 | 施策No. | 15 | 施策名 | 生物多様性の社会への浸透 |
|-----|----------------------|-------|----|-----|--------------|

| | | | | |
|-----------------------------|---|--|---|--|
| 目的、内容 | 生物多様性の理解促進(情報発信の強化、参加型プログラムの充実等)及び現状評価(調査の実施、府民連携モニタリング体制の構築等) 2020年目標:生物多様性の府民認知度を70%以上にする。 | | | |
| 副次的効果、外部効果等 | ①生息環境を回復するための取組みにより、身近に生き物と触れ合える水とみどり豊かな都市が実現する。 ②生態系から得られる恵み(大気・水、食料・木材、医薬品・品種改良、文化・風土、防災:生態系サービス)の維持向上に資する。 | | | |
| 関係法令、行政計画等 | 生物多様性条約、生物多様性基本法、生物多様性国家戦略2012-2020(2012.9)、種の保本法、外来生物法 府環境基本条例、府自然環境保全条例、府立自然公園条例、府民の森条例、府自然海浜保全地区条例、府文化財保護条例 みどりの大阪推進計画(2009年12月、2015年まで)、新・大阪府豊かな海づくりプラン(2015年4月、2024年度まで) | | | |
| 国等の政策、社会情勢等 | ①2010年10月名古屋市にて生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)開催、新戦略計画・愛知目標(2020年までに生態系が強靱で基礎的なサービスを提供できるよう、生物多様性の損失を止めるために実効的かつ緊急の行動を起こす)、名古屋議定書等を採択。 ②「生物多様性国家戦略2012-2020」2012年9月閣議決定。基本戦略、各主体に期待される役割、ロードマップ、行動計画を規定。 | | | |
| (参考) 「講じた施策」に記載した施策事業コスト | 2014年度(決算額)(千円) | 2015年度(決算額)(千円) | 2016年度(決算見込額)(千円) | |
| | 1,544 | 2,960 | 2,589 | |
| | ※各年度で「講じた施策」への掲載事業が異なることから、新規事業の有無等に関わらず、年度間でコストの増減がある。 | | | |
| 取組指標及び実績 (施策効果の定量評価) | 名称 | 把握方法 | 実績 | |
| | ① 生物多様性に関する府民の認知度 | 府インターネットモニターアンケートを利用(府民全体からの抽出ではないため、参考値として扱う*)。 | 40.5%(2014年度)、18.8%(2015年度)、17.5%(2016年度) ※2015年にモニターを変更 | |
| 工程表の進捗状況 | 工程名 | 進捗状況* | 主な事業の名称 | 事業の実施状況 |
| [主な施策] | 府民理解の促進 | | | |
| | 参加型プログラムの充実等 | ☆☆ | 体験施設の維持管理、各種プログラムの企画・実施 | 紀泉わいわい村、府立少年自然の家・青少年海洋センターの運営、企業連携による冒険の森づくり事業、市民参加によるイタセンパラ保護活動の実施等 |
| [工程表] | ホームページの充実等による情報発信の強化 | ☆☆ | | ポータルサイト「おおさかの生物多様性ひろば」の設置 ガイドブック1,000部を作成(H25年度) |
| | 現況の把握 | | | |
| [工程表] | レッドデータブックRDBの改訂検討 | ☆☆ | レッドデータブック改訂・活用推進事業 | レッドリストを改定(2013年度末) 2014年度~2016年度 会議・イベント等で配布 |
| | 外来種リストの検討 | ☆ | | 生物多様性保全の普及啓発と合わせて外来生物の問題についても情報提供している |
| | モニタリングの体制整備(仕組みづくり・実施) | ☆☆ | 大阪生物多様性保全ネットワークの取組推進 | 行政、研究機関、大学、NPO等でH23年度設立 生物多様性協働フォーラム、自然観察会等開催 |
| | 情報の共有化(既存施設・団体等と生息情報等を共有化) | ☆☆ | 大阪生物多様性保全ネットワークの取組推進 | 同上 |
| [工程表] | 生息環境の保全・再生の仕組み | | | |
| | 生物多様性配慮の手引策定・実施(公共から民間へ導入検討) | ☆☆☆ | | 生物多様性保全ガイドラインを作成(2013年度) 2014年度~2016年度 会議で配布 |
| | 生物多様性配慮活動の評価手法検討・実施 | △ | おおさか生物多様性パートナー協定制度の創設 | 企業と大学・研究機関・行政が協定を締結し、企業が取組む生物多様性保全活動を技術的に評価、支援 締結件数:5件(2016年度末まで) |
| [工程表] | 普及・啓発 | | | |
| | 地域のシンボリックな生物によるPR(HP情報発信) | ☆☆ | 天然記念物イタセンパラを利用した普及啓発事業 | 観察会・出前授業 3年間で5,500名以上参加 支援市民ネットワーク設立、活動にのべ4,500人以上参加 |
| | まもりたい生物100選(仮称)の府民 | △ | | 関西広域連合において、「関西の活かしたい自然エリア」を発行(2017年3月) |

| | | | | |
|---|---|------------------------------------|---|---|
| [工程表] | 募集・モニタリングの実施 | | | |
| | 生物と触れ合える場のPR | ☆☆ | 「府民の森」のポータルサイト | 各園地のイベント情報等をリアルタイムで提供、長距離歩道を利用したハイキングイベントの開催 |
| | 自然公園施設（府民の森、長距離歩道等）の情報発信 | | 自然環境保全普及啓発事業 | 自然歩道ガイドマップの作成 |
| | 参加・行動 | | | |
| | 身近な生き物調査 | ☆☆ | | 小学校と連携し、チョウの自然観察会を開催（8校で実施） |
| | 企業・NPO・地域と協力した参加型プログラムの充実（共生の森、泉佐野丘陵緑地、里山・棚田保全、アドプトフォレスト、アドプトリバー、オアシス構想推進等） | ☆☆ | 共生の森づくり活動 泉佐野丘陵緑地 アドプトリバー アドプトフォレスト 棚田・ふるさと保全事業 | 堺第7-3区産業廃棄物処分場の「共生の森（約100ha）」において、NPO等多様な主体との連携による森づくり活動、自然環境学習等を実施。毎年1,500人前後が参加 2014年度の開園に向けて整備を実施、ボランティアとの協働で運営（面積約74.5ha） 地域団体等との協働での河川環境改善 40737人（2016年度） 企業による森林整備 2016年度末時点で48社・団体が41箇所で開催 棚田基金の設置、府民による棚田保全活動を支援（平成28年度末 棚田ファンクラブ登録248人） |
| 環境教育の推進（出前事業、学校ビオトープ等の設置推進） | ☆☆ | おおさか生物多様性パートナー協定制度 | 生物多様性保全活動に取り組む企業が、敷地内ビオトープを活用し、府民参加による自然観察体験を実施 締結件数：5件（2016年度末まで） | |
| ※進捗状況：☆☆☆計画以上の進捗／☆☆計画どおり／☆計画以下の進捗／△計画とは異なる事業内容で進捗 | | | | |
| 評価 | 施策目的の達成状況 | 評価 | 理由等 | |
| | 事業・工程の進捗状況 | 順調に推移している | | |
| 計画見直し又は改善事項 | 事業・工程の進捗状況 | 一部は計画と異なる事業内容で進捗、また一部は想定以下・想定以上の進捗 | | |
| | 見直し・改善点の有無 | 見直し・改善点の有無 | 見直し・改善点の内容等 | |
| | 目標 | 無 | | |
| | 施策の方向・主な施策 | 無 | | |
| | その他の改善事項 | 無 | | |
| 関係課室 | みどり推進室、農政室、都市整備部、環農水研、環境農林水産総務課、教育庁、環境管理室、水産課、政策企画部 | | | |

※本アンケートの対象は自己申告制のモニターであり、統計的な手法で府民全体から抽出したものではないため、本結果は府民の状況を統計的に反映したものではなく、参考値として扱う。

| | | | |
|---------------------|---|-----------------------------------|---|
| 環境総合計画部会委員による点検（所見） | 点検評価手法の適正さについて | 評価結果について | 計画の見直し又は改善方針について |
| | 概ね妥当な評価手法であるが、府民に理解してほしい「生物多様性」の具体的な内容を明示しないと事業計画が立てにくいのではないかと。 | 概ね妥当。レッドリストの改訂を受けたさらなる事業展開が期待される。 | 生物多様性劣化の重要な要因として外来生物問題が含まれるため、「外来種リスト」の作成と府民への周知を喫緊の課題としてほしい。 |